

用紙の大きさは、A列4番とすること。
第2号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

【申請団体】

申請団体名	特定非営利活動法人NPOほうらい°
(協議体の場合のみ) 代表団体名	
(申請団体の) 代表者の職・氏名	
協議体構成団体①	
協議体構成団体②	
協議体構成団体③	
協議体構成団体④	

【団体情報】

団体ホームページ	
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

コミュニティによる認知症・生活習慣病（糖尿病）発症予防・進展抑制プロジェクト

2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

※ 今回申請する事業を実施することにより解決を図ろうとする、東日本大震災、若しくは、原子力災害を契機とした地域課題を記載下さい。

厚労省発表の平成27年度介護保険料改定で65歳以上の高齢者が支払う保険料（基準月額）高額ベスト10に県内避難自治体が過半数ランクイン、中でも飯館村は全国2位になった。長びく避難生活のストレスと広域避難等により個人や家族だけでなく福祉医療機関や住民組織と自治体の距離が離れ、コミュニティが分断された事が追い打ちをかけたことが読み取れる。25年死亡率福島県心筋梗塞全国1位糖尿病3位

3 事業の必要性（200字以内）

※ 当該事業を実施するにあたり、そのニーズを把握している場合は、具体的に記載願います。全国的に高齢者の糖尿病が増加し、高齢者の4人に1人が認知症及び予備軍である。糖尿病高齢者の認知症リスクは2倍であり、糖尿病があると認知症になりやすいこともわかっているためハイリスク者としての糖尿病と認知症の併発の課題解決をコミュニティが担い手の一員となっていく仕組みを作る必要がある。また、糖尿病では服

役や食事の自己管理によって治療を支える仕組みが必要である。

4 事業内容

【実施取組1】

認知機能低下予防事業

主な活動地域：福島市

実施期間：H27/ 6月～H28 / 3月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

飯館村みなし及び応急仮設住民の高齢者に対し（2000名）、村及び飯館村社協・仮設自治会等と連携し集会所等において歌と音楽を使った運動プログラムとシナプソロジープログラムを融合した認知症機能低下予防プログラムの指導等を実施し介護予防支援員を地域で育成する。月2回実施

【実施取組2】

高齢者の生活習慣病のためのフィットネス事業

主な活動地域：福島市

実施期間：H27 / 6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

実施取組1の対象者に対して、生活習慣病対策及び認知症対策プログラムを当NPOが管理するフィットネスでマシーンによるサーキットトレーニング・ポールウォーキング及び健康食の提供を行う。送迎バス運行1,2の取組で月4回走行。月2回実施

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果（各200字以内）

※ 当該事業を実施することにより、どのような効果が生まれるか具体的に記載してください。本事業は、糖尿病及び認知症の発症予防・進展抑制し、特に認知症の前段階であるMCI（軽度認知障害）の早期発見と重症化予防に効果があり、全国的にもモデルとなる事が期待できる。地域のコミュニティがこのプログラムの担い手になる研修をする事により、地域包括ケアシステムの基盤整備と医療福祉資源や地域資源の不足を補う事が出来る効果が期待できる。

【情報発信力】復興関連の取組（イベント等）を事業の主な目的としている場合のみ記載

6 実施団体の運営力強化（各200字以内）

【人材育成の観点】 ※活動を通じた外部専門家の招聘や研修の実施により、団体スタッフの専門的知識やノウハウの獲得が見込まれる点について記載してください。

本事業では音楽療法やシナプソロジーに関する外部専門家を招聘し、避難者に対する介護予防教室と同時に介護予防支援員を育成するプログラムを実施し、指導者及びインストラクターを養成し今後の地域での展開を図る。

【ネットワーク形成の観点】 ※活動を通じて復興・被災者支援に関する地域間、支援団体間の情報共有やノウハウの移転等を実施するものについて記載してください。

本事業は、NPOを中心としたコミュニティの活動を通じて、地域での介護予防活動を包括支援センターや自治体、福祉施設及び医療機関との新たなるネットワークを形成する仕組みづくりをすることにより、医療関係や介護関係の資源の不足を補う事が可能になる。

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組 1	実施取組 2
6月	プログラム講習 2回	2回開催フィットネス・ポールウォーキング
7月	月 2回介護予防教室開催	2回開催フィットネス・体操教室・健康相談会
8月	月 2回教室開催 指導者育成講習会	2回開催フィットネス・ポールウォーキング
9月	月 2回教室開催	2回開催フィットネス・体操教室・健康相談会
10月	月 2回教室開催 指導者育成講習会	2回開催フィットネス・ポールウォーキング
11月	月 2回教室開催	2回開催フィットネス・健康体操・健康相談会
12月	月 2回教室開催 指導者育成講習会	2回開催フィットネス・健康体操
1月	月 2回教室開催	2回開催フィットネス・健康体操
2月	月 2回教室開催 指導者育成講習会	2回開催フィットネス・健康体操
3月	報告書作成	報告書作成

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

8 事業の実現性について（200字以内）

※ 当該事業が計画倒れとならないよう、現時点で確定していることや、これまでの経験・実績などを踏まえて当該事業の実現の可能性を具体的に記載してください。

福島市南部の飯館村仮設住宅間を走行しているコミュニティバスの運行等により村、各仮設住宅自治会や社会福祉協議会等との連携関係は密であり医学的知見においては、福島県立医科大学腎臓高血圧糖尿病内分泌代謝内科学講座、福島県栄養士会、福島県理学療法士会との協力関係のもと実施する。また音楽療法とシナプソロジーに関するノウハウは第一興商及びルネッサンスと連携して実施し、万全な体制で行う。

9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

※ 仮に平成27年度補助金に採択された場合、平成28年度以降の事業展開について記載してください。

地域の介護予防活動を、NPOが主体になって介護予防支援員を育成し、自治体・福祉関係・自治会・医療機関が連携した新たなるネットワークを実現できる仕組みづくりを行い、地域包括ケアシステムの重要な基盤である自助が共助の担い手になり、共助が公助を支える、新たなコミュニティの創造を目指していき健康長寿日本一の福島県を実現する。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

※ 震災を契機とした課題に対する取組であり、申請した取組がどのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるかを記載してください。

震災原発事故による原因で要介護者や病気による死亡者が急増している福島県避難地域において実施する本事業は、糖尿病等の生活習慣病と認知症の併発を想定した介護予防活動は全国で初めての取組であり、新たなるネットワークづくりのコミュニティの形成において先進性がある。また、音楽を使った介護予防活動は比較的参加しやすく、県内ばかりか全国に普及する可能性を認識している。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

本事業で使用する認知症機能低下予防プログラムは①シナプソロジーの導入→注意機能・判断機能・認知機能（記憶力・思考力・言語能力）・手先の器用さ・爽快感の向上と緊張・興奮・疲労感・倦怠感・抑うつ感の低下②音楽療法Dkエルデゲーシテム→第一興商と東北福祉大学で共同開発したカラオケによる音楽・歌・映像・体操による健康増進・介護予防・コミュニティ形成。の2つを組み合わせたプログラムで実施する。

12 その他の助成金について

① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ	はい/いいえ
② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区分することができる。	はい/いいえ

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区分することができない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者 特定非営利活動法人NPOほうらい

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	1,520	アルバイト 1日 8,000×20日×9.5=1,520,000
報償費	900	プログラム指導スタッフ 25,000×20回=500,000 医師・栄養士 謝金 20,000×20=400,000
旅費	1,340	バス運行費 25人乗り月 4回 120,000×9.5=1,140,000 指導ス タッフ旅費 10,000×20=200,000
需用費 a1+b1+c1	332	
消耗品費 a1	95	消耗品月 10,000×9.5=95,000
燃料費 b1	142	ガソリン代月 15,000×9.5=142,500
印刷製本費 c1	95	月 10,000×9.5=95,000
役務費 a2+b2+c2	105	
通信運搬費 a2	95	携帯電話 10,000×9.5=95,000
手数料 b2		
保険料 c2	10	スポーツ保険
使用料及び賃借料	190	フィットネス家賃 300,000×2/30=20,000×9.5=190,000
委託料		
A. 支出合計	4,387	千円未満切捨

【自己資金の部】※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）	878	
寄付金等		
その他収入		
事業収入		
B. 自己資金合計	878	千円未満切捨

【補助金交付申請額】

3,509千円（A. 支出合計－B. 自己資金合計）